



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,461	△4.0	122	△32.9	148	△29.4	38	△65.4
22年3月期第2四半期	10,901	△13.6	183	△21.0	210	△14.3	112	13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.92	—
22年3月期第2四半期	11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,373	7,431	45.4	751.23
22年3月期	16,642	7,623	45.8	770.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,431百万円 22年3月期 7,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,347	1.8	388	1.0	422	0.0	188	△17.9	19.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,116,917株 22年3月期 10,116,917株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 224,237株 22年3月期 223,415株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,892,680株 22年3月期2Q 10,051,877株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを受けて緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外景気の減速や円高の進展による輸出の弱含みなどから、前年同期に比較するとそのペースは鈍化しています。企業収益は徐々に改善はしているものの、国内の民間需要は回復感に乏しい状態が続き、経済環境の厳しさは当面長引く見通しです。個人消費は、猛暑によるエアコンなど関連商品の売上増に加え、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要などから、夏場にかけて一時的に大幅な増加をみました。雇用・所得環境については、復調に向かう動きが足踏み状態にあります。しかしながら、雇用の先行きに対する見方が和らいでいることや、今年度前半のエコポイント制度、子ども手当などの景気刺激策が追い風となり、消費者心理のペースは依然緩やかな回復の方向にあるといえます。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を上回りました。板紙および包装用紙については、猛暑の影響による夏物関連需要の増加もあり回復基調を維持しましたが、その勢いには足踏み感がでています。また、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けの塗工印刷用紙は、エコカー減税・補助金の特需やカレンダー需要などのプラス要因はあったものの、雑誌販売の不振やチラシ需要の減退もあり前年実績を下回りました。さらに最近の急速な円高や米国景気の減速で、輸出関連企業の広告宣伝費の削減が見込まれるなか、大手製紙メーカー各社においては引き続きコストの削減や減産規模の拡大といった対応策が課題となっています。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。なかでも、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視するとともに、他社との差別化を図る有力な商材として、再生紙・非木材紙・間伐材紙・森林認証紙など「エコロジーペーパー」の普及と拡販に尽力してまいりました。しかしながら、取扱商品6品目のうち当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目において、前年を上回ることができませんでした。また、技術紙は前年を上回ったものの、ベーシックペーパーは前年実績を下回る結果となり、売上高は104億61百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面では、経常利益は1億48百万円（前年同期比29.4%減）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用にともなう特別損失の計上等により38百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,955	28.0	2,762	27.3	△6.5
ファインボード	1,293	12.3	1,198	11.9	△7.4
高級印刷紙	2,419	22.9	2,371	23.5	△2.0
ベーシックペーパー	2,714	25.7	2,556	25.3	△5.8
技術紙	932	8.8	992	9.8	6.4
その他	243	2.3	218	2.2	△10.4
合計	10,559	100.0	10,099	100.0	△4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

色や風合いに特徴のあるファンシーペーパーは、高級感のある洋菓子パッケージ、カレンダーの表紙や出版物、手帳などの見返しなどに幅広く採用されました。しかし前年に引き続き、各企業のコスト削減による影響を受け需要の縮小傾向が見られ、前年を上回ることができませんでした。その結果、売上高は27億62百万円となり前年同期比6.5%の減少となりました。

[ファインボード]

厚みと装飾性をそなえたファインボードは、特定得意先に向けた特注品が比較的好調でありましたが、主力商品である色カードや植木紙、光沢紙は、CDやDVD出荷量減少による影響を受け、パッケージ・ケース用途の採用量が減少しました。その結果、売上高は11億98百万円となり前年同期比7.4%の減少となりました。

[高級印刷紙]

ハイグレードな印刷物に使用される高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求されるコンサートパンフレットや環境対応紙が求められる会社案内や環境報告書などに多く採用されました。しかし企業収益の伸び悩みからくる広告宣伝・制作費の削減による安価な一般紙への切り替えの影響を受けました。その結果、売上高は23億71百万円となり前年同期比2.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に使用されるベーシックペーパーは、チラシ・パンフレット・カタログ・封筒などの用途に多く採用されましたが、キャストコート紙や塗工印刷用紙は、若干の回復が見られるものの全体の売上を補うまでには至りませんでした。その結果、売上高は25億56百万円となり前年同期比5.8%の減少となりました。

[技術紙]

各種加工用原紙などの技術紙は、化粧品販売店、飲食店向けの電飾パネル用合成紙の販売が好調に推移しました。また商品券などに使われる偽造防止用紙、電子機器製造過程において使用する工程紙、防虫剤に使用する台紙が多く採用され、全体の売上に貢献することができました。その結果、売上高は9億92百万円となり前年同期比6.4%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、通信販売・百貨店向けに新商品が採用されましたが、量販店による輸入商品取扱い拡大の影響を受けて全体の出荷量が減少し、売上の増加には至りませんでした。その結果、売上高は2億18百万円となり前年同期比10.4%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少して、163億73百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億23百万円、投資その他の資産その他1億15百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金1億32百万円、商品1億17百万円、投資有価証券1億79百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少して、89億41百万円となりました。主な増加は、短期借入金1億18百万円、資産除去債務74百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金1億82百万円、未払法人税等42百万円、賞与引当金39百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円減少して、74億31百万円となりました。主な減少は、利益剰余金10百万円、為替換算調整勘定13百万円、その他有価証券評価差額金1億67百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、新興国向けの輸出が底堅さを維持すると見込まれ、景気の腰折れは回避できるものと予測いたします。しかしながら、世界的に景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、国内産業の需要回復力がいまだ脆弱なため、年度後半に向けて景気回復スピードの減速傾向は一段と明確化する見込みであります。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は平成21年12月に前年同月比プラスに転じて以来、ほとんど横ばいながらも10ヶ月連続のプラス実績になっています。しかしながら、印刷・情報用紙の国内出荷量は前年同月比で6ヶ月連続のマイナス実績となっており、さらに包装用紙・板紙においても猛暑の反動等からその増勢には鈍化が見られます。こうした国内事情から、特に商業印刷向け需要の本格的な回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、ならびに紙の機能面に重点をおいた提案営業、さらに常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。また、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販のため、需要家層はもとより実際に商品を選定して下さっている方々への積極的な提案営業を、進めていく所存です。また、業務全体の一層の効率化を確実に推し進め、組織の活性化を通じて、皆様へのサービスを向上させてまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成23年3月期連結業績予想>

連結売上高	22,347百万円	(前期比 1.8%増収)
連結営業利益	388百万円	(" 1.0%増益)
連結経常利益	422百万円	(" 0.0%増益)
連結当期純利益	188百万円	(" 17.9%減益)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,810千円減少し、税金等調整前四半期純利益が41,738千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,324	1,884,411
受取手形及び売掛金	6,724,267	6,856,346
商品	3,239,162	3,356,317
貯蔵品	101,266	108,767
その他	213,870	250,033
貸倒引当金	△17,739	△17,020
流動資産合計	12,269,151	12,438,855
固定資産		
有形固定資産	1,281,254	1,284,216
無形固定資産		
のれん	66,439	79,727
その他	226,291	245,805
無形固定資産合計	292,731	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,132	1,833,929
その他	916,762	801,700
貸倒引当金	△40,568	△42,124
投資その他の資産合計	2,530,326	2,593,505
固定資産合計	4,104,312	4,203,255
資産合計	16,373,463	16,642,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,472,486	5,654,870
短期借入金	2,414,995	2,296,887
未払法人税等	56,344	99,008
賞与引当金	110,697	150,057
その他	236,888	256,214
流動負債合計	8,291,412	8,457,038
固定負債		
退職給付引当金	442,337	432,658
役員退職慰労引当金	91,096	85,492
資産除去債務	74,018	—
その他	42,854	43,111
固定負債合計	650,306	561,262
負債合計	8,941,719	9,018,301

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,381,235	3,391,894
自己株式	△111,325	△110,948
株主資本合計	7,709,141	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△238,179	△71,011
為替換算調整勘定	△39,218	△25,356
評価・換算差額等合計	△277,397	△96,367
純資産合計	7,431,744	7,623,809
負債純資産合計	16,373,463	16,642,110

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,901,655	10,461,473
売上原価	8,714,761	8,364,663
売上総利益	2,186,894	2,096,809
販売費及び一般管理費	2,003,848	1,974,046
営業利益	183,046	122,763
営業外収益		
受取利息	173	3,517
受取配当金	21,265	17,019
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	14,290	14,286
営業外収益合計	46,679	45,772
営業外費用		
支払利息	9,882	7,818
賃貸用資産減価償却費	7,855	6,367
その他	1,397	5,754
営業外費用合計	19,135	19,939
経常利益	210,589	148,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,448	—
特別利益合計	8,448	—
特別損失		
固定資産売却損	280	—
固定資産除却損	2,082	8,122
特別退職金	—	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
特別損失合計	2,362	59,012
税金等調整前四半期純利益	216,675	89,582
法人税、住民税及び事業税	79,351	48,008
法人税等調整額	25,247	2,766
法人税等合計	104,598	50,774
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,808
四半期純利益	112,077	38,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,675	89,582
減価償却費	110,622	102,639
のれん償却額	13,287	13,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,026	△39,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,797	△837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,986	9,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,558	5,604
受取利息及び受取配当金	△21,438	△20,536
支払利息	9,882	7,818
固定資産除売却損益 (△は益)	2,362	8,122
売上債権の増減額 (△は増加)	327,188	120,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,235	95,756
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△760	11,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,934	△172,125
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,739	△17,042
その他	57,061	1,468
小計	516,607	254,718
利息及び配当金の受取額	21,434	19,334
利息の支払額	△9,983	△7,735
法人税等の支払額	△45,256	△100,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,801	166,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,898	△27,989
有形固定資産の売却による収入	258	—
無形固定資産の取得による支出	△9,508	△14,204
投資有価証券の取得による支出	△11,553	△105,738
その他	3,300	18,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,399	△128,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,330	141,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,119	△2,119
自己株式の取得による支出	△65,091	△376
配当金の支払額	△50,496	△49,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,376	89,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,004	△3,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,020	123,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,857,376	2,008,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。